## 令和元年労働組合基礎調査結果

(令和元年6月末現在)

												(	「中和儿子」	6月末現在)
	項目								容					
		年項目	令 和   実数増 が前年減		元 対平成27年 対 増 減 増		対平原	平成36 成22年 減		年	平成 27 年		成 22 年	摘 要
労働	動組合数	組合数	419	△ 8	△ 23		△ 82		427		442		501	
	及び	組合員数	人 34, 203	人 △ 1,107	△ :	人 2,278	△ 7	人 7,666	35, 31	人 0	人 36, 481		人 41, 869	
組合員数		推定組織率	% 13. 7	ポイント △ 0.5		ント 1.4	ポイント △ 2.2		% 14. 2		% 15. 1	Ó	% 15. 9	
		県内雇用 労働者数	H27. 🛭		国勢調査 249, 511,			人	H27. 国調 249, 511人				H17. 国調 63, 224人	
		項目	加組 合 法	去地 方 公 務 員 法 国 家			公務員法 <sup>行政執行法</sup> 労働関係に関す		 テ 法 <i>J</i> 関する	た人の地方公営企業等の労 一る法律働関係に関する法律				
適用法規別 組織の状況		組合	且 合 数			60		30		-			6	
		組合員	数	人 22, 791		人 9,939		人 859			_			人 614
産業	<b></b> と別組織	公	务建 設	業卸売・小	売業	教 学習支	育・ 接業	製	告 業	金融	・保険業	そ	の 他台	計
の	状 況	8,718 人 (8,932)	3, 356 / (3, 408)	3,031 人 (3,092)		1,904 人 (2,014)		2,634 人 (2,609)					712 人 2, 419)	34, 203 人 (35, 310)
( )	内は前年	25. 5% (25. 3%)	9. 8% (9. 6%)	8. 9% (8. 8%		5. 6% (5. 7%)		7. 7% (7. 4%)			8. 3% (8. 0%)		4. 2% 5. 2%)	100. 0% (100. 0%)
企業規模別状況	規模項目	29人以下	30~99人	100~299人	300~	-499人	500~	999人	1, 000- 4, 999		5,000人 以上	そ	の他	슴 計
	組合数	38	53	51	7		14		41		27		188	419
	% 割 合	9. 1	12.6	12. 2	1. 7		3. 3		9.8		6. 4		44. 9	100.0
	人 組合員数	360	1,606	3, 527	962		2, 316		3, 499		4, 941		16, 992	34, 203
	% 割 合	1. 1	4. 7	10. 3	2.8		6. 8		10. 2		14. 4		49. 7	100.0
	上部団体	項目			合 全		労 連		全		労 協		そ	の 他
(全国的団体) への加盟状況		組合	組 合 数 217			97			5				106	
		組合員	数	人 20, 694		人 6,627			人 52				人 6, 902	

注) 適用法規別組織の状況について

「行政執行法人の労働関係に関する法律」は、従来の「特定独立行政法人の労働関係に関する法律」が平成 2 6 年 6 月 1 3 日に改正されたものである。

- 注) 主要上部団体への加盟状況について
  - 1. 複数の主要団体に加盟している場合があるため、主要団体別の足し上げは、合計とは一致しない。
  - 2. 産業別組織を通じて加盟している労働組合員数と、各主要団体の都道府県単位の地方組織のみに加盟している、いわゆる地方直加盟の労働組合員数を合わせて集計している。
  - 3. 平成22年調査から国の調査公表に合わせ、組合規模別状況の集計を取りやめ、企業規模別状況の公表をする。